

経歴書（閲覧用）

令和5年6月30日現在

フリガナ	オオシマ ユタカ			
氏名	大島 泰			
得意な 専門分野	共同建替え・再開発	共同建替えの事業手法・ <b>市街地再開発事業</b> 防災・景観・緑化・バリアフリー		
	ルール・プランづくり	地区計画・地区まちづくり計画・建築協定 その他地域のまちづくりの計画		
	その他	法務・税務・不動産・相続・事業継続・相隣関係 エリアマネジメント・プレイスメイキング その他（ ）		
免許・資格 登録年月日	平成27年2月	再開発プランナー		
専門分野に関するまちづくりの主な業績	専門分野の内容	地区名等	時期	支援内容等 (成果を含め具体的に)
	市街地再開発事業	東京ミッドタウン八重洲 [八重洲二丁目北地区] (東京都中央区)	【竣工済み】 平成15年10月～ 現在に至る	<u>国際的な業務・商業及び交通結節機能強化に向けた第一種市街地再開発事業のコンサルタント業務</u> 権利者数：約40名 再開発建物の用途：事務所、商業、ホテル、小学校、バスターミナル等 支援内容： ・再開発の基本計画作成 ・地権者の検討組織立ち上げ ・各種専門計画の作成と行政認可手続き（事業計画、権利変換計画、管理計画等） ・地権者検討組織の活動支援（事業全体及び年間活動スケジュール、各会議の検討テーマ設定、会議の資料作成等）

専門分野に関するまちづくりの主な業績	専門分野の内容	地区名等	時期	支援内容等 (成果を含め具体的に)
	市街地再開発事業	勝どき五丁目地区（東京都中央区）	【竣工済み】 平成 18 年 10 月～ 平成 26 年 1 月	<u>都心居住推進に向けた第一種市街地再開発事業のコンサルタント業務</u> 権利者数：約 90 名 再開発建物の用途：住宅、サービス付き高齢者住宅、商業、保育園等 支援内容： ・再開発の基本計画作成 ・地権者の検討組織立ち上げ ・各種専門計画の作成と行政認可手続き（都市計画、事業計画、権利変換計画、管理計画等） ・地権者検討組織の活動支援（事業全体及び年間活動スケジュール、各会議の検討テーマ設定、会議の資料作成等） ・組合解散・清算業務
	市街地再開発事業	新宿三丁目駅前西地区（東京都新宿区）	【事業推進中】 平成 30 年 12 月～ 現在に至る	<u>駅前商業エリアにおける第一種市街地再開発事業のコンサルタント業務</u> 権利者数：約 40 名 再開発建物の用途（※想定）： 商業、事務所、滞在施設等 ・地権者の検討組織立ち上げ ・地権者検討組織の活動支援（事業全体及び年間活動スケジュール、各会議の検討テーマ設定、会議の資料作成等）
	市街地再開発事業	神保町一丁目南部地区（東京都千代田区）	【竣工済み】 平成 15 年 4 月～ 平成 17 年 10 月	<u>商業・住宅・事務所の都心複合市街地における第一種市街地再開発事業のコンサルタント業務</u> 権利者数：約 160 名 再開発建物の用途：事務所、住宅、商業等 支援内容： ・組合活動支援 ・組合解散・清算業務

	専門分野 の内容	地区名等	時期	支援内容等 (成果を含め具体的に)
専門分野に関するまちづくりの主な業績	市街地再 開発事業	紀尾井町計画 (東京都千代 田区)	平成 16 年 4 月～ 平成 17 年 3 月	<u>行政施設等と連携した再開発推進計画の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>再開発の基本計画作成</li> <li>地元検討組織の運営支援</li> <li>行政との計画協議</li> </ul>
	市街地再 開発事業	八重洲一丁目 北地区 (東京 都中央区)	【事業推進中】 平成 26 年 4 月～ 現在に至る	<u>都市基盤再生 (首都高速道路地下化・日本橋川の親水空間整備) と連携した第一種市街地再開発事業のコンサルタント業務</u> 権利者数：約 15 名 再開発建物の用途： 事務所、商業、寺院、サービスアパートメント等 支援内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>地権者の検討組織立ち上げ</li> <li>各種専門計画の作成と行政認可手続き (事業計画、権利変換計画等)</li> <li>地権者検討組織の活動支援 (事業全体及び年間活動スケジュール、各会議の検討テーマ設定、会議の資料作成等)</li> </ul>
自己 P R	<p>これまで 20 年近く、地権者の皆さんが主体となり共同建替えを行う手法の一つである都再開発法に基づく第一種市街地再開発事業 (組合施行、個人施行) のコンサルタントを行っています。事務所、住宅、商業などの様々な用途に関する事業に携わっています。</p> <p>主な支援内容としては、市街地再開発事業の基本的な勉強、地権者の方々による検討組織 (協議会や準備組合など) の立ち上げの支援はもちろんのこと、専門的な計画作成 (都市計画、事業計画、権利変換計画、管理計画など) や行政の 決定・認可手続きや、地権者の検討 組織の活動推進支援 (事業全体及び年間の活動スケジュールの作成、会議での検討テーマの設定、会議の資料作成・説明、権利者個別の対応支援) など、再開発の初動期から竣工まで、事業が進むように一貫通貫で支援をいたします。</p>			